

## 1. 調査目的

東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター（CIDIR）では、災害情報の認知度や防災意識の動向を把握する第2回目の定期的調査を、2010年12月に実施した。

減災を推し進めるためには、災害に強い自宅の立地や建物へと変えていく必要があり、また、河川堤防や海岸護岸等施設では守りきれない災害から命を守るために、適切かつ早期の避難も求められる。そのためには、行政や防災機関等の事前の計画づくりとともに、市民一人一人が災害情報を適切に理解していくことも求められる。

これらの対策を進める上で、客観的な基礎データを長期にわたって蓄積し、対策の効果や実態を社会で共有できる統計データが必須となる。そこで、情報を核に減災を進めることを目的に文理融合の学際的研究を目指す東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センターでは、これらの基礎データを災害情報の観点から調査し、公表していくプロジェクトを2009年から開始したが、今回の調査もその一環として行ったものである。

## 2. 調査概要

基本的な調査項目は、以下の通り。

- |                    |
|--------------------|
| i) 日常生活の中で感じる不安    |
| ii) 不安を感じる自然災害     |
| iii) 自然災害への備え      |
| iv) 災害情報の認知率       |
| v) 最近話をしたことがある自然災害 |
| vii) これからの防災対策の方向  |

調査方法と調査概要は以下の通り。

- i) 対象者：全国の20歳から69歳までの男女2,000サンプル
- ii) 抽出方法：都道府県毎に、人口構成比で比例配分
- iii) 調査方法：WEB調査
- iv) 調査時期：2010年12月21日から12月27日

全 体	2,000
北海道	89
東北	146
関東	681
中部	363
近畿	325
中国	117
四国	59
九州・沖縄	220

\* なお、本調査はライフライン・マスコミ連携講座寄付金を用いている。

### 3. 主な結果

i) 6割の人が、日常生活の中で自然災害に不安を感じている。

自然災害に対して、日常生活の中で「非常に不安を感じ」ている人が14%、「やや不安を感じ」ている人が45.3%、合わせて59.3%に達している。前年2009年の66.8%から7.5ポイント下がっている。四国地方が72.8%、中部地方が64.4%と比較的高い。

第1位と第2位は前年と同様に「景気動向」が84.3%（前年89.0%）、「年金や社会保障」が84.4%（前年84.2%）を占めた。第3位は「自分自身や家族の健康」で69.7%（前年69.2%）であった。自然災害への不安は、「新型インフルエンザなどの感染症」（58.7%、前年66.0%）や「犯罪」（58.3%、前年65.8%）、「地球温暖化」（59.2%、前年64.6%）と同じ水準にある。

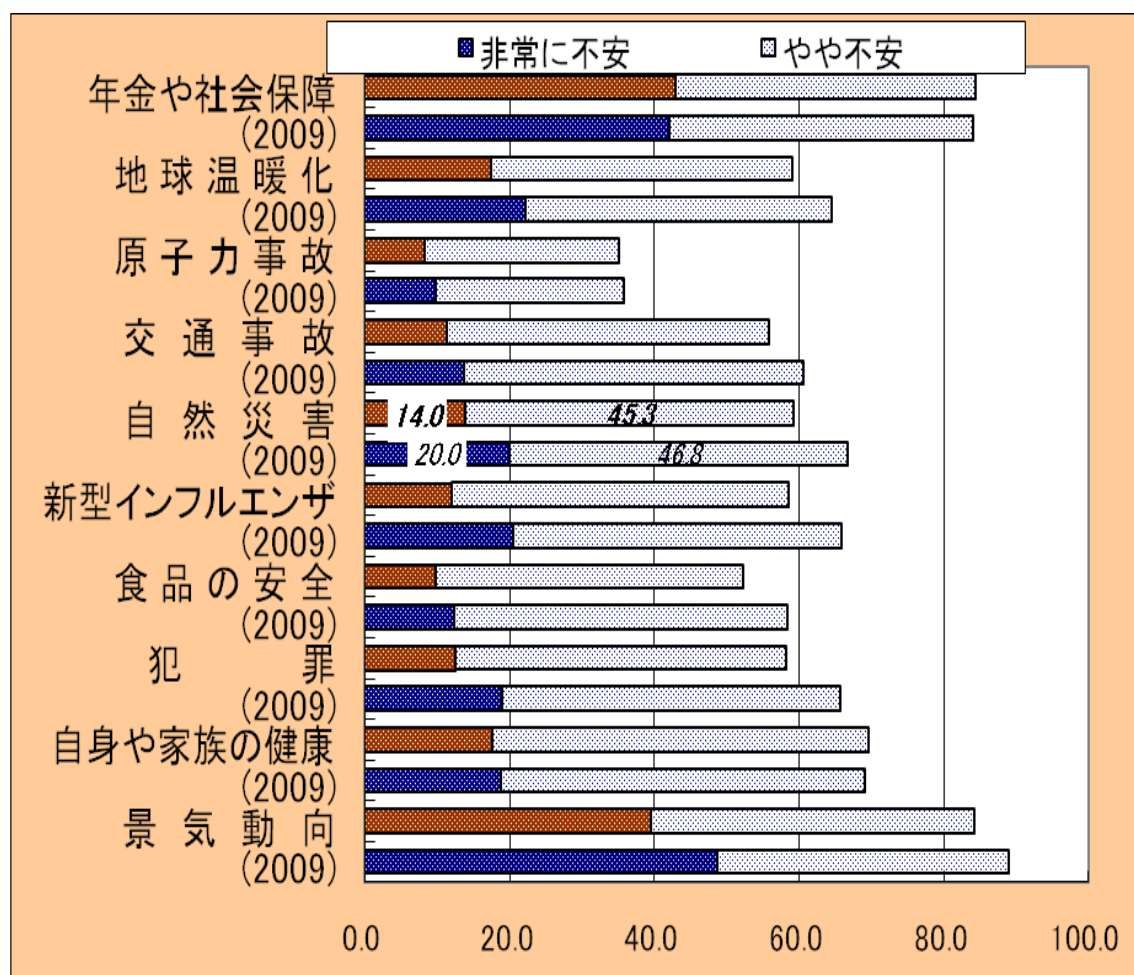


図1 日常生活で感じる不安

ii) 自然災害の中では、地震に対する不安が最も高い。

自然災害の種別で見ると、地震に「非常に不安を感じる」人が 34.2%、「やや不安を感じる」人が 48.3%と合わせて、82.5%が不安を感じている。図 2 に示したように、前年の 87.0% よりも 4.5 ポイント下がっている。

2010 年 2 月のチリ地震で注目を集めた津波は、23.6%と前年の 22.4%と同等であった。また、毎年多くの被害をもたらしている土砂災害(26.5%、前年 26.8%)や河川災害(28.0%、前年 25.7%)も大きな変化は認められない。

竜巻 (31.4%、前年 31.4%) や大雪(28.2%、前年 28.2%)、火山噴火災害(22.3%、前年 21.2%)も大きな変化は見られない。

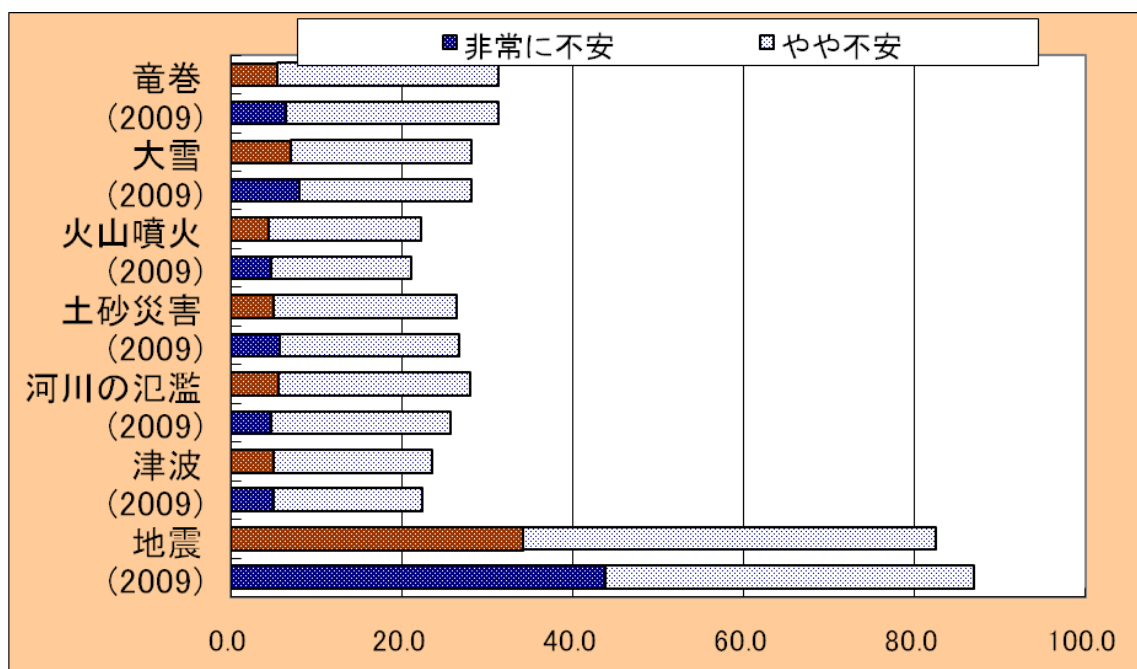


図 2 不安を感じる自然災害

iii) 緊急地震速報の認知率は 61.3%

2007 年 10 月から一般供用が開始された緊急地震速報は、3 年を経て認知率は 61.3%と前年の 56.1%から 5.2 ポイント高くなった(図 3 参照)。なかでも北海道は 76.4%と高く、また昨年 9 月 29 日の福島県中通りを震源とする地震で 2 回目の緊急地震速報配信となった関東地方は 69.2%と高い。東北地方も 64.4%と高いが、九州・沖縄の 53.6%、近畿地方の 54.2% など東高西低の傾向にある。

大雨警報の認知率は 81.6% (前年、80.8%) と飛び抜けて高いが、さらに災害が切迫していることを伝える土砂災害警戒情報は 35.8% (前年、31.4%) や記録的短時間大雨情報 29.2% (前年、25.2%) と認知率は依然として低いままにある。

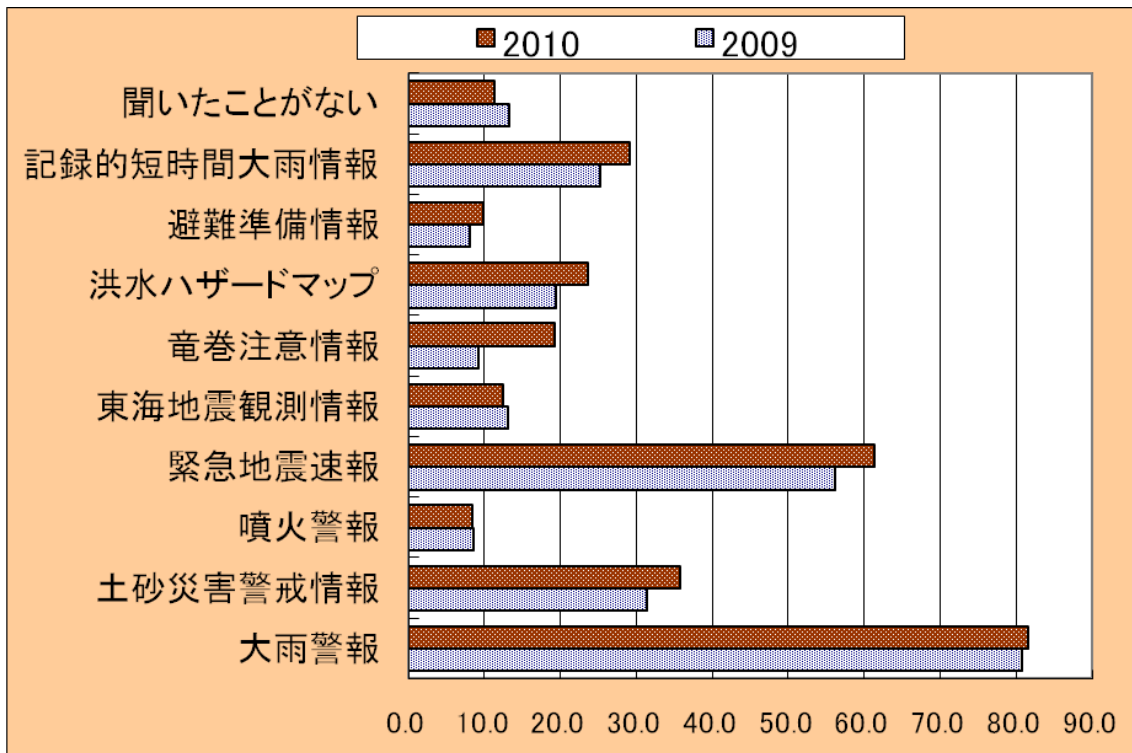


図3 災害情報の認知率

iv) 家具の固定率 24.9%、自宅の耐震化 20.9%

災害への備えについてみると、家具の固定率は 24.9%と前年の 23.7%と大きくは変わっていない。また自宅の耐震化は 20.9%と前年の 22.3%から減っているが、対策の必要がない人も 15.3%と前年の 12.9%よりも多いことから、あわせると 36.2%であり、前年の 35.2%と比べて変わっていないと言えよう。

これに対して、食料や水の備蓄 (23.0%、前年 28.0%)、地震保険の加入 (32.5%、前年 35.1%) は下げている。次年以降の傾向を注視する必要がある。

v) 語り続けられる阪神・淡路大震災

「阪神・淡路大震災」について最近話をしたことがある人は 47.1%と過半数を割り、15年の節目であった前年の 56.7%から 9.6 ポイント下げた。それでも近畿地方では 75.1%(前年、82.2%)に達する。

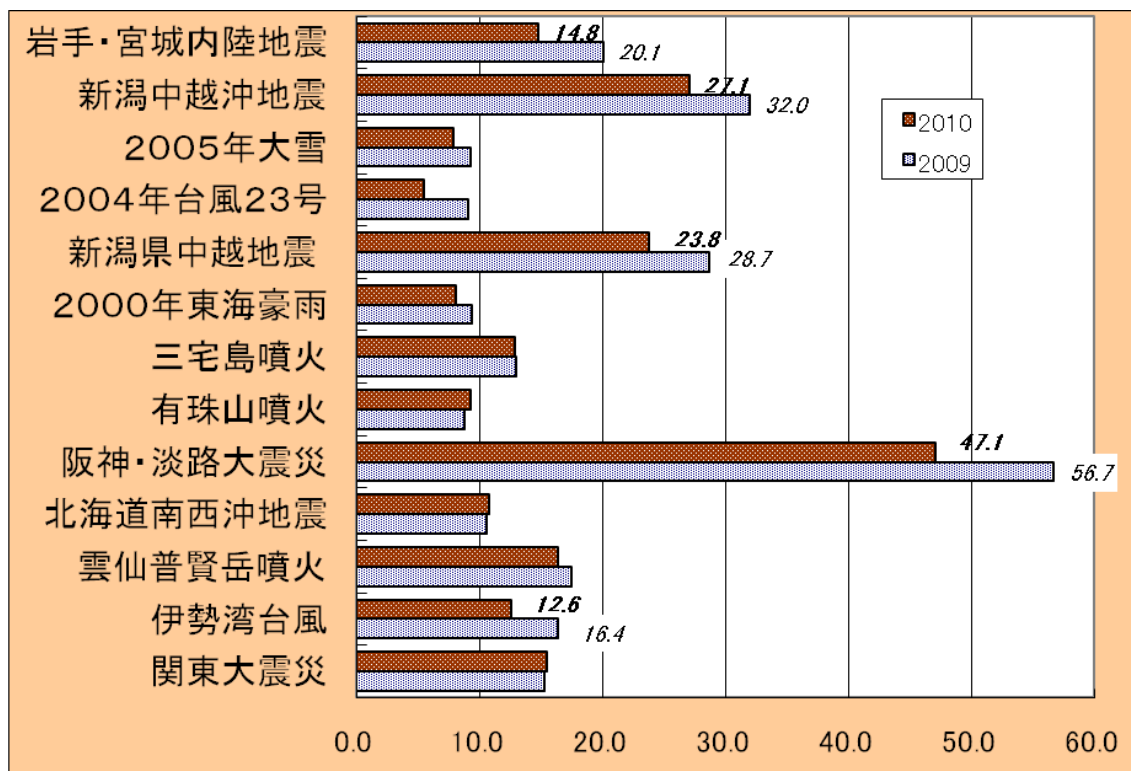


図4 最近話に出た災害

近年の地震災害についてみると、2004年新潟県中越地震は 23.8%(前年、28.7%)、2007年新潟県中越沖地震は 27.1% (前年、32.0%)、2008年岩手・宮城内陸地震は 14.8% (前年、20.1%)といずれも 5ポイント程度下げている。

過去の災害では、関東大震災が 15.5%と前年の 15.3%とほぼ同率であった。前年が 50年の節目であった伊勢湾台風は 12.6%と前年の 16.4%から比率を下げている。

阪神・淡路大震災について、年代別に見ると、若干 20 歳代の男性で比率が下がっていることが注目される。この傾向は、近畿地方でも共通している。同じ 20 歳代でも女性では大きくは減少しておらず、1年の動向で単純に若い層で阪神・淡路大震災が語られなくなったとは言い難い。今後の動向を注視する必要がある。

## 世代を超えて語り続けられる災害にするために

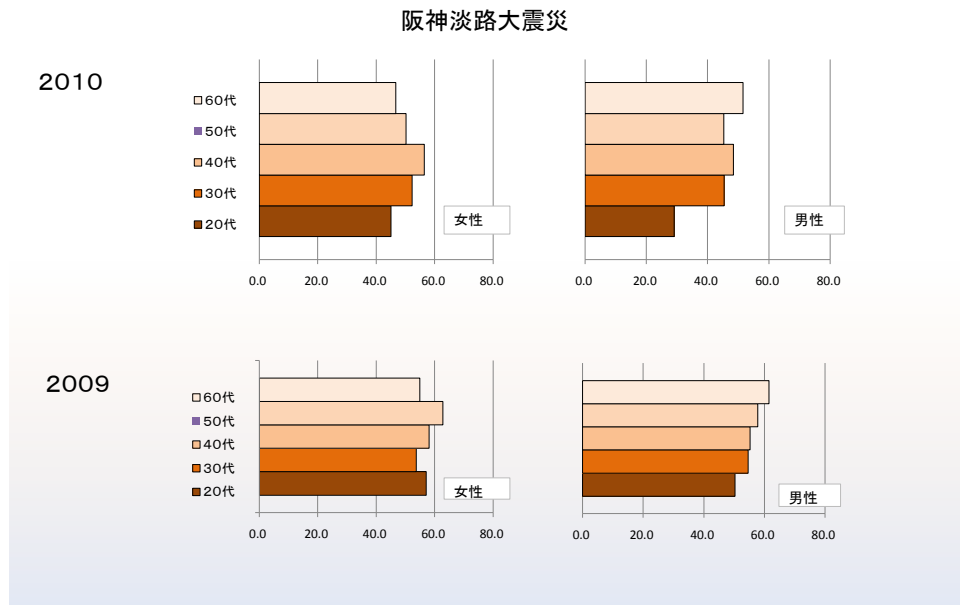


図5 世代別にみた話にした比率

vi) 8割が、避難勧告は空振りを恐れずに積極的に

避難勧告に対する考え方として、「避難勧告は、空振りを恐れずに、危険性があつたら積極的に出すべきだ」という積極派が80.0%と、「避難勧告は、本当に切迫したときに限って、慎重に出すべきだ」という慎重派の20.0%を大きく上回った。

この傾向は、これまでの多くの調査結果と一致している。この傾向が、積極的に避難勧告を出すようになった最近の動向を受けて、今後も同様の傾向を示すか注目される。

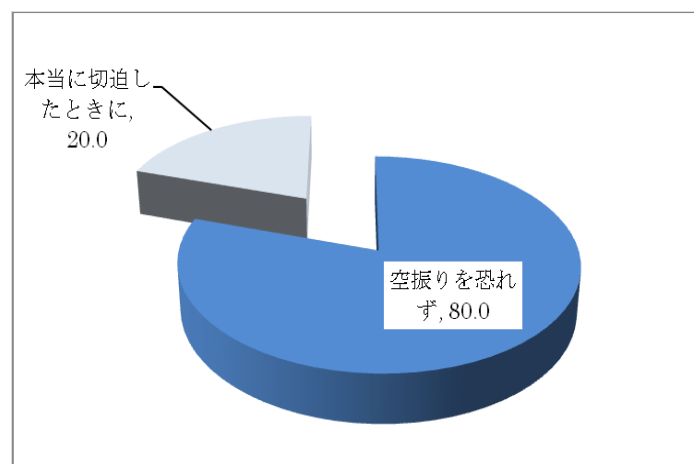


図6 避難勧告に対する考え方